

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0034

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官：中山 隆治				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2017 まち・ひと・しごと創生基本方針2017					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体のなかには意欲はあるものの、地域のマンパワー不足などにより、地方創生推進交付金をはじめとした多彩な支援策を十分に活用できていないなど、自主的・主体的で先導的な取組を具現化するうえでの課題を抱えている団体がある。このような地方に新たに国のサテライトオフィスを設置し、ここを拠点に国の職員自らが各地方公共団体に出向き、当該団体職員との情報交換・意見交換を通じて課題の解決に向けた助言等を行うことにより、地方創生の加速化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方にサテライトオフィスを設置したうえで、国の職員自らが地方公共団体に出向き、地方公共団体の課長クラス等と連携しながら課題の解決に向けて取り組む。併せて、随時地方公共団体からの相談を受け付けることのできる相談窓口をサテライトオフィス内に開設する。サテライトオフィスの設置期間は1ヶ所あたり3週間程度とし、1年をかけて8ヶ所(1広域ブロックあたり1ヶ所)を巡る。また、資料作成や本省への報告はリモートアクセスやウェブ会議等を活用する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	5	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	5	0	0			
	執行額		0	0	4	-	-			
	執行率(%)		-	-	80%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	80%	-	-			
<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	予算の廃止					
	-		-	-						
	計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地方公共団体が抱える課題の解決を図るため、広域ブロックごとにサテライトオフィスを設置し、1ブロックあたり13団体からの相談に対応する。		サテライトオフィス設置中に個別対応を行った地方公共団体数	成果実績	件	-	-	123	-	-
				目標値	件	-	-	104	-	-
				達成度	%	-	-	118.3	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成29年6月に行った試行実績をもとに地方創生推進室で目標値を算出。(1広域ブロックあたり13件×8広域ブロック=104件)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	アウトリーチ支援事業等に関する説明会の実施件数			活動実績	件	-	-	8	-	-
				当初見込み	件	-	-	8	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業実施に必要な経費/地方公共団体への個別対応件数			単位当たりコスト	万円	-	-	3.3	-	
				計算式	万円/件	-	-	400/123	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地方創生							
	施策	地方版総合戦略に基づく取組の推進(政策4ー施策⑩)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
平成30年度は、8道県において計123の地方公共団体に対し地方創生に関する課題への助言等を行った。各団体が抱える課題の解決に向けた事業・制度の紹介や助言等を行うことにより、地方創生の加速化に寄与することができた。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である地方創生の加速化に必要な事業であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方創生に向けた多様な支援を十分に活用できていないなど、自主的・主体的で先導的な取組を具現化する上で課題を抱えている地方公共団体へのアウトリーチ支援活動を実施する事業であるため、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	課題を抱えている地方公共団体へのアウトリーチ支援は国の重要施策である地方創生の加速化に必要な事業であり、優先度の高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約に当たっては、すべて複数者に見積を徴取し、事業者を決定した。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	見積額を比較し、経費支出を最小限に留めることができた。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の経費は、職員の出張旅費及びオフィス設置施設・移動車・携帯電話の利用料に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事前の訪問順の調整等効率化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は目標値を上回る結果となった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	サテライトオフィスを設置した全道県において、目標値に近い件数または目標値を上回る件数の地方公共団体と個別相談を実施することができた。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	成果指標として設定していた「個別対応を行った地方公共団体数」については、目標値を上回る件数となり、多くの地方公共団体において地方創生施策の活用に関する助言等を行うことができた。また、経費を支出する際には、複数の見積額を比較して相手方を決定するよう努め、支出額を最小限に留めることができた。							
	改善の方向性	平成30年度のレビュー結果を踏まえ、平成31年度以降は地方版総合戦略事業と本事業を一体的に進めることとし、効率的な事業の実施と適正な予算の執行に努める。							

外部有識者の所見

この予算を単体事業として管理するのではなく、「地方版総合戦略と一体的に進める」という変更点については評価できる。地方創生をすすめる上で、自治体側とコミュニケーションを取るという方針については、歓迎すべき点が含まれることから、今後とも積極的に進めていただきたい。さらに、地方創生推進の観点から、地方の大学や中小企業とも積極的にコミュニケーションを取っていかれることを期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

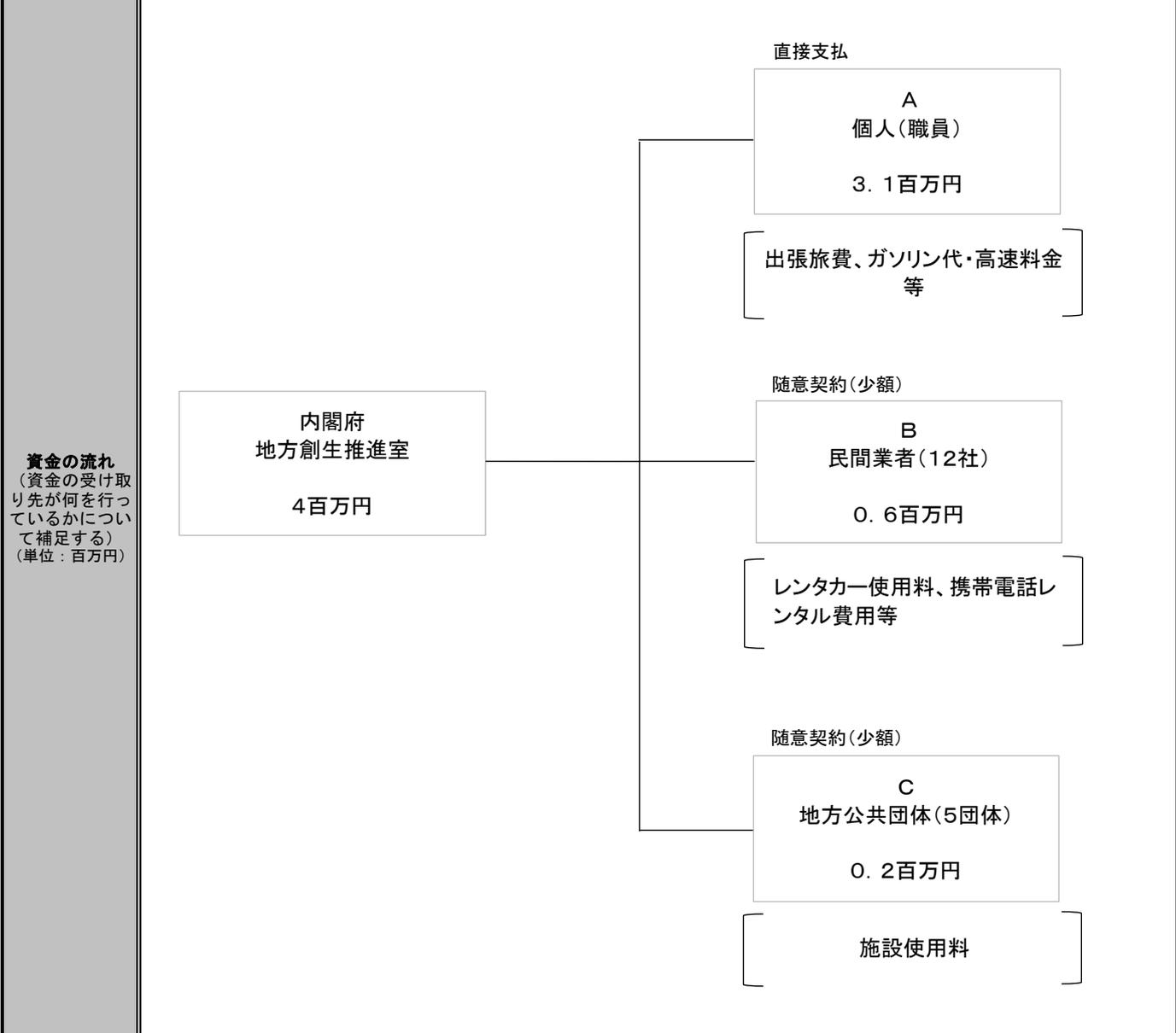
予定通り終了。  
なお、地方版総合戦略の推進の一環として、地方公共団体等の地方創生に資する取組への支援を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣府 ( 新30 - 0004 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東武トップツアーズ(株)			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	職員出張旅費	1.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	
計		1.7	計		-	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	1.7		-	-	-
2	個人A	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.5		-	-	-
3	個人B	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.2		-	-	-
4	個人C	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.2		-	-	-
5	個人D	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.1		-	-	-
6	個人E	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.1		-	-	-
7	個人F	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.1		-	-	-
8	個人G	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0.1		-	-	-
9	個人H	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0		-	-	-
10	個人I	-	サテライトオフィス勤務職員出張旅費	0		-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドコモCS	3010401019619	携帯電話の貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
2	(株)トヨタレンタリース山形	1390001001288	レンタカーの貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
3	ニッポンレンタカー中国(株)	9240001008200	レンタカーの貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
4	ニッポンレンタカー関西(株)	6130001046081	レンタカーの貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	ニッポンレンタカー四国(株)	5470001003215	レンタカーの貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6	(一財)北海道自治労会館	1430005001370	施設の貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
7	西日本携帯電話(株)	3240001008214	携帯電話の貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	鈴定商事(株)	4190001010918	レンタカーの貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)日産カーレンタルソリューション	4040001013464	レンタカーの貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
10	ニッポンレンタカー九州(株)	4350001001330	レンタカーの貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道住宅供給公社	9430005003178	施設の貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
2	三重県	5000020240001	施設の貸出	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
3	島根県	1000020320005	施設の貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	山形県	5000020060003	施設の貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-
5	宮崎県	4000020450006	施設の貸出	0	随意契約(少額)	-	-	-